工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田４－４－37	—	—	926	
合　　計			—	—	29,285	

⑷　ＰＦＩの明細

該当なし。

⑸　有価証券の明細

⑸－１　流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	岐阜県平成20年度第４回公債	198,856	200,000	199,961	—	
	計	198,856	200,000	199,961	—	
貸借対照表計上額				199,961		

⑸－２　投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	北九州市平成15年度第２回公債	102,673	100,000	100,596	—	
	名古屋市平成15年度第３回事業公債	102,827	100,000	100,632	—	
	北海道公募公債平成17年度第１回	206,830	200,000	202,709	—	
	計	412,330	400,000	403,937	—	
貸借対照表計上額				403,937		

⑹　出資金の明細

該当なし。

⑺　長期貸付金の明細

該当なし。

⑻　借入金の明細　（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	(121,117) 1,029,035	1,419,880	121,117	(156,772) 2,327,798	1.8	H27. 3. 18～ H44. 3. 18	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(432,175) 2,760,574	—	432,175	(375,558) 2,328,398	4.0	H24. 9. 29～ H37. 9. 29	
計	(553,292) 3,789,609	1,419,880	553,292	(532,330) 4,656,196	—	—	

㈱　（　）内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

⑼　国立大学法人等債の明細

該当なし。

⑽　引当金の明細

⑽－１　引当金の明細　（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,231	8,191	21,231	—	8,191	

㈱　外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

⑽－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,737,911	217,354	2,955,266	76,025	△ 15,432	60,593	

㈱　貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

⑽－３　退職給付引当金の明細　（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	57,668	34,507	5,341	86,835	
退職一時金に係る債務	57,668	34,507	5,341	86,835	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	57,668	34,507	5,341	86,835	

㈱　外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

⑾　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	—	—	64,178	第89条特定
アスベスト除去	16,128	—	—	16,128	第89条特定
計	80,306	—	—	80,306	